

統計調査ニュース

平成29年（2017）7月

No.368



日本初のデータサイエンス学部 —データから新しい価値の発見・創造へ—

滋賀大学理事/副学長 須江 雅彦

国立大学法人滋賀大学は、本年4月、ビッグデータの創造的活用のため重要な役割を担うデータサイエンティストを専門的に育成する日本初のデータサイエンス学部（DS学部）を開設しました。

近年、ICTの劇的な進化は、人々の生活を一新しつつあります。

Facebookなどのソーシャルネットワークサービスの拡大、動画サービスの出現、スマートフォンの劇的な普及と多様なアプリケーションの拡がりなどによって、人々はいっつもどこでも多様な情報を入手し、同時に発信することができるようになってきました。また、こうした人々の行動履歴はリアルタイムでも利用され、新しいサービスの創造が行われています。

ビジネスで扱われるデータについても、IoTと言われるように、センサーなどを持つ様々な機器がインターネット接続され、データの転

送、処理、対応がリアルタイムで行われ、システム管理の効率化や新たなサービスの創出につながっています。今日では、統計や気象データなど多様なデータがオープン化しており、テキスト、音声、画像など非構造化データの分析利用もできます。

このようにデータは新たな開発可能性を秘めた豊かな資源となっている一方で、我が国では欧米等と比較し、大学に統計学部がないこと等から、データ分析のスキルを持ち、統計科学を理解・応用できる人材が極めて少ないのが現状です。多くの組織や企業でもこうした高度人材の不足が顕著で、科学研究の場を含め、危機的な状況にあると指摘されてきました。

滋賀大学データサイエンス学部は、初めての本格的な統計系学部でもあり、多種多量のデータを収集、加工、処理する情報技術と、そ

れらのデータを分析、解析する統計技術に加え、ビジネスや政策など多様な領域における課題を読み取り、データ分析による知見を活かして様々な課題を解決していく価値創造スキルを身に付けた、この国の未来を切り拓く若きデータサイエンティストの養成を目指しています。

同時に本学は、このDS学部に加えデータサイエンス教育研究センターを2016年から設け、この分野の教育研究拠点を形成しています。

企業・行政や研究機関等との価値創造プロジェクトなど多様な連携の推進・社会実装の展開、後続大学への情報発信とともに、企業人材のスキルアップなどにもチャレンジしており、日本再興戦略の主要政策でもある第4次産業革命を担う人材の育成、AI、ビッグデータ、IoTなど先進的な基盤技術研究等に貢献してまいります。

目次

日本初のデータサイエンス学部—データから新しい価値の発見・創造へ	1	平成30年1月から労働力調査の調査内容を変更します	7
平成29年就業構造基本調査の実施に向けて—前回調査の結果から—	2	～平成29年度「統計の日」標語の決定～	8
平成28年経済センサス-活動調査 速報集計結果の概要	4	日本人口学会第69回大会に参加して	9
サービス産業動向調査 平成28年結果（確報）の概要	6	統計資料館からのお知らせ	
		／平成28年度統計研修受講記	10
		中核市発とうけい通信	11

平成29年就業構造基本調査の実施に向けて —前回調査の結果から—

本年10月1日現在で、平成29年就業構造基本調査を実施します。
 この調査は「ふだん」仕事をしているかどうかなどを調査しています。
 国勢調査や労働力調査では月末1週間という特定の期間における状態で調査対象者の就業状態を捉えています
 が、「ふだん」の就業状態を問うことによって、一時的ではない就業形態を捉えることができます。
 本号では、調査の実施に先立ち、調査結果からどのようなことが分かるのかを具体的にイメージしていただく
 ために、前回（平成24年）調査の結果から一部を御紹介します。

○ 産業別有業者の推移

有業者数は平成9年まで増加していたものの、平成14年で減少し、平成24年では6442万人となっています。
 産業3部門別の構成比をみると、昭和31年では第1次産業が4割を超えていましたが、平成24年では第3次産業
 が約7割を占めています。また、第2次産業の割合は昭和50年代以降低下し、平成14年以降は3割を切っています。
 (図1)

図1 産業別有業者数の推移—昭和31年～平成24年



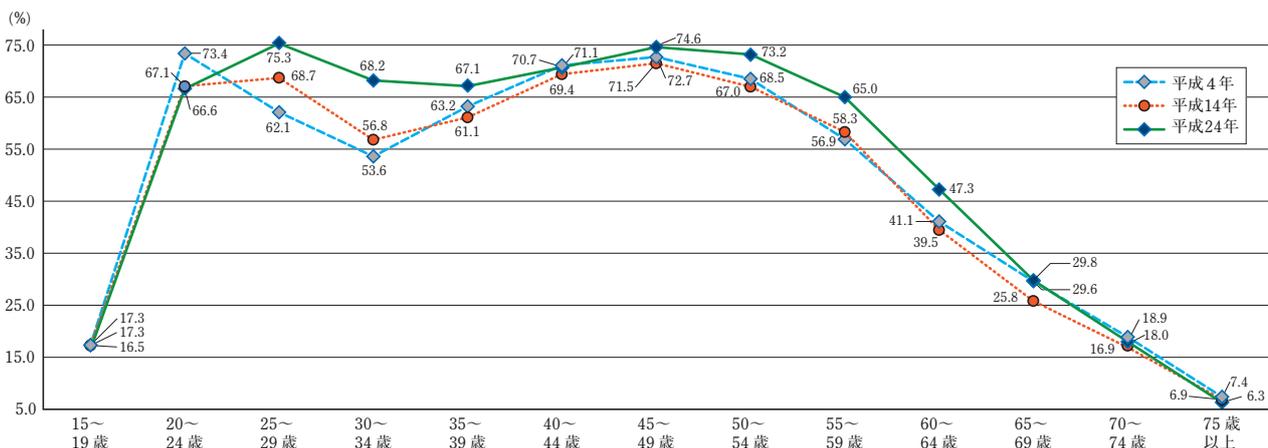
(注) 有業者数の総数には分類不能の産業を含む。

○ 女性の年齢階級別有業率の推移

女性の有業率を10年ごとに比べると、「40～44歳」を除く「25～29歳」から「65～69歳」までの各年齢階級で上昇
 しています。

結婚、出産、育児に当たる年代に着目すると、いわゆるM字型カーブの底が上昇し、底の位置も「30～34歳」から
 「35～39歳」にシフトしています。(図2)

図2 女性の年齢階級別有業率の推移—平成4年、14年、24年



平成28年経済センサス・活動調査 速報集計結果の概要

平成28年経済センサス・活動調査は、国内の全ての事業所・企業を対象として、全産業分野の売上（収入）金額等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査として平成28年6月1日現在（経理事項については平成27年1年間）で実施しました。1回目は平成24年2月1日現在（経理事項については平成23年1年間）で実施し、今回が2回目になります。この度、速報集計結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

1 概況

平成27年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1603兆4638億円（平成23年と比べると20.1%の増加）、付加価値額は294兆7949億円（同20.5%の増加）となっています。

また、平成28年6月1日現在の企業等数は386万6537企業（平成24年2月1日現在と比べると6.3%の減少）、事業所数は562万2238事業所（同2.5%の減少）、従業者数は5744万人（同2.9%の増加）となっています。

2 売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が489兆6754億円（全産業の30.5%）と最も多く、次いで「製造業」が411兆6184億円（同25.7%）、「金融業、保険業」が123兆8868億円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めています。また、第三次産業で全産業の67.0%を占めています。

上位3産業について平成23年と比べると、「卸売業、小売業」が18.0%の増加、「製造業」が20.0%の増加、「金融業、保険業」が8.7%の増加となっています。（表1）

表1 産業大分類別売上高

産業大分類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
合計	1,603,463,825	100.0	20.1
農林漁業（個人経営を除く）	5,079,430	0.3	30.8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,876,229	0.1	162.6
建設業	109,943,545	6.9	31.9
製造業	411,618,355	25.7	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	27,681,644	1.7	26.6
情報通信業	59,748,987	3.7	25.5
運輸業、郵便業	62,268,474	3.9	13.3
卸売業、小売業	489,675,366	30.5	18.0
金融業、保険業	123,886,788	7.7	8.7
不動産業、物品賃貸業	45,616,373	2.8	27.9
学術研究、専門・技術サービス業	42,449,942	2.6	46.9
宿泊業、飲食サービス業	26,266,295	1.6	31.5
生活関連サービス業、娯楽業	42,439,024	2.6	13.7
教育、学習支援業	15,565,341	1.0	11.8
医療、福祉	85,044,256	5.3	14.1
複合サービス事業	9,542,984	0.6	27.7
サービス業（他に分類されないもの）	44,760,791	2.8	35.1

産業大分類別に主業比率（主な事業活動から得る収入の割合）をみると、「教育、学習支援業」が78.8%と最も低く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が88.0%、「不動産業、物品賃貸業」が89.8%などとなっています。

「教育、学習支援業」における主業以外の事業活動をみると、「医療、福祉事業」、「学術研究、専門・技術サービス事業」、「サービス事業（他に分類されないもの）」などに関する活動が行われていることが分かります。（図1、図2）

※主業比率（主な事業活動から得る収入の割合）
 = 主業の売上高 / 売上高 × 100

図1 産業大分類別主業比率

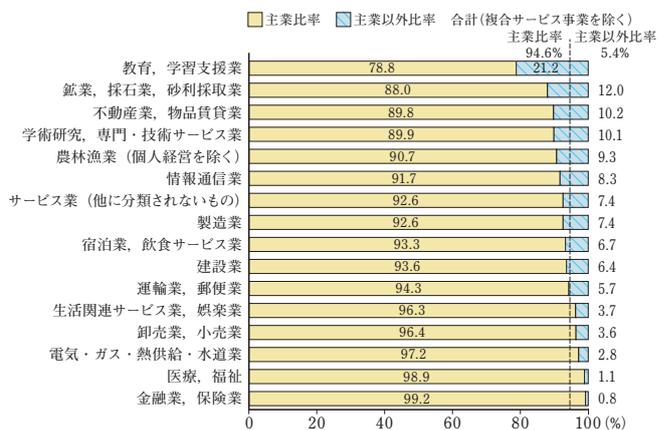
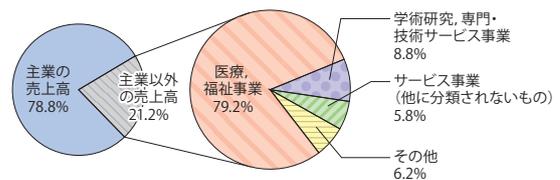


図2 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



3 付加価値額の状況

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が73兆4762億円（全産業の24.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が53兆5629億円（同18.2%）、「建設業」が21兆272億円（同7.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。

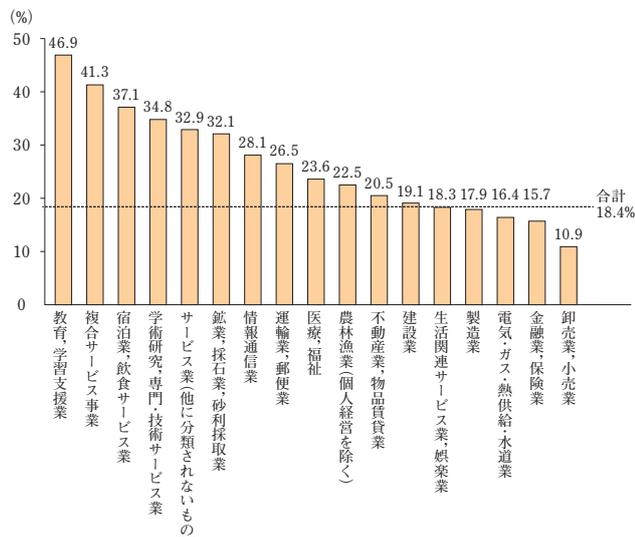
上位3産業について平成23年と比べると、「製造業」が30.1%の増加、「卸売業、小売業」が17.7%の増加、「建設業」が34.8%の増加となっています。（表2）

表2 産業大分類別付加価値額

産業大分類	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
合計	294,794,928	100.0	20.5
農林漁業（個人経営を除く）	1,141,329	0.4	29.0
鉱業、採石業、砂利採取業	602,714	0.2	329.6
建設業	21,027,177	7.1	34.8
製造業	73,476,204	24.9	30.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4,526,171	1.5	61.5
情報通信業	16,795,482	5.7	30.2
運輸業、郵便業	16,486,046	5.6	15.4
卸売業、小売業	53,562,858	18.2	17.7
金融業、保険業	19,488,461	6.6	5.2
不動産業、物品賃貸業	9,330,152	3.2	11.5
学術研究、専門・技術サービス業	14,752,142	5.0	38.0
宿泊業、飲食サービス業	9,749,656	3.3	32.3
生活関連サービス業、娯楽業	7,778,775	2.6	21.7
教育、学習支援業	7,296,910	2.5	10.6
医療、福祉	20,105,808	6.8	▲16.7
複合サービス事業	3,938,986	1.3	67.1
サービス業（他に分類されないもの）	14,736,058	5.0	26.5

我が国の企業等の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）は 18.4% となり、産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が 46.9% と最も高く、次いで「複合サービス事業」が 41.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 37.1% などとなっています。（図 3）

図 3 産業大分類別付加価値率



4 事業所数の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 135 万 7030 事業所（全産業の 25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 70 万 1241 事業所（同 13.1%）、「建設業」が 49 万 5608 事業所（同 9.2%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 5 割弱を占めています。また、第三次産業で全産業の 81.6% を占めています。

上位 3 産業について平成 24 年と比べると、「卸売業、小売業」が 3.4% の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が 1.5% の減少、「建設業」が 5.7% の減少となっています。（表 3）

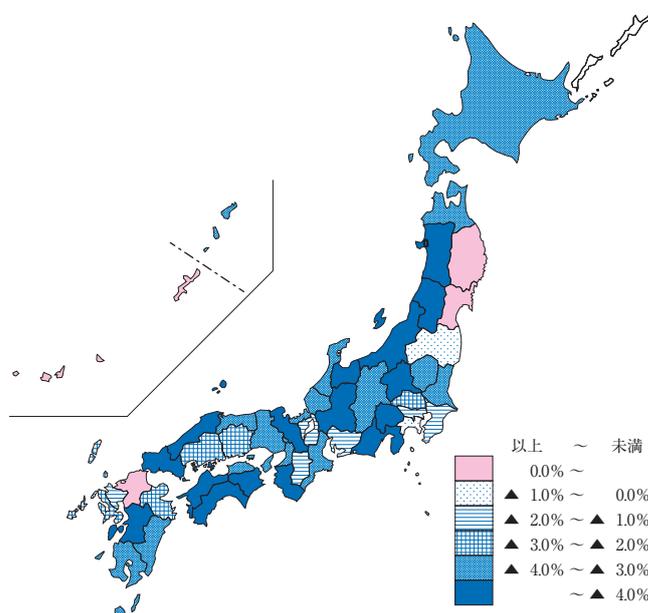
表 3 産業大分類別事業所数

産業大分類	事務所数	構成比 (%)	増減率 (%)
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,622,238	-	▲ 2.5
合計	5,359,975	100.0	▲ 1.7
農林漁業（個人経営を除く）	32,675	0.6	6.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,957	0.0	▲ 14.4
建設業	495,608	9.2	▲ 5.7
製造業	453,810	8.5	▲ 8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,874	0.1	23.9
情報通信業	64,527	1.2	▲ 4.0
運輸業、郵便業	131,213	2.4	▲ 3.1
卸売業、小売業	1,357,030	25.3	▲ 3.4
金融業、保険業	84,330	1.6	▲ 5.1
不動産業、物品賃貸業	355,102	6.6	▲ 6.5
学術研究、専門・技術サービス業	221,414	4.1	0.9
宿泊業、飲食サービス業	701,241	13.1	▲ 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	470,744	8.8	▲ 2.1
教育、学習支援業	166,415	3.1	3.2
医療、福祉	430,265	8.0	19.9
複合サービス事業	33,872	0.6	1.5
サービス業（他に分類されないもの）	354,898	6.6	▲ 0.4

都道府県別に事業所数をみると、東京都が 69 万 4647 事業所（全国の 12.4%）と最も多く、次いで大阪府が 42 万 7765 事業所（同 7.6%）、愛知県が 32 万 5300 事業所（同 5.8%）などとなっています。

平成 24 年と比べると、宮城県が 4.5% の増加、沖縄県が 1.2% の増加、岩手県及び福岡県が 0.3% の増加となっています。一方、熊本県が 5.9% の減少、和歌山県が 5.5% の減少、秋田県が 5.2% の減少となるなど、43 都道府県で減少しています。（図 4）

図 4 都道府県別事業所数増減率



5 従業者数の状況

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 1201 万 2 千人（全産業の 20.9%）と最も多く、次いで「製造業」が 892 万 6 千人（同 15.5%）、「医療、福祉」が 742 万人（同 12.9%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 5 割弱を占めています。また、第三次産業で全産業の 77.3% を占めています。

上位 3 産業について平成 24 年と比べると、「卸売業、小売業」が 2.3% の増加、「製造業」が 3.5% の減少、「医療、福祉」が 20.1% の増加となっています。（表 4）

表 4 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
合計	57,439,652	100.0	2.9
農林漁業（個人経営を除く）	366,949	0.6	3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	21,269	0.0	▲ 0.7
建設業	3,728,873	6.5	▲ 3.8
製造業	8,925,749	15.5	▲ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	194,036	0.3	▲ 3.7
情報通信業	1,663,836	2.9	2.2
運輸業、郵便業	3,235,442	5.6	▲ 2.0
卸売業、小売業	12,012,080	20.9	2.3
金融業、保険業	1,530,071	2.7	▲ 3.7
不動産業、物品賃貸業	1,479,307	2.6	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,815,209	3.2	9.1
宿泊業、飲食サービス業	5,460,685	9.5	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	2,419,128	4.2	▲ 5.0
教育、学習支援業	1,824,961	3.2	6.0
医療、福祉	7,419,831	12.9	20.1
複合サービス事業	480,172	0.8	40.2
サービス業（他に分類されないもの）	4,862,054	8.5	7.5

サービス産業動向調査 平成28年結果（確報）の概要

サービス産業動向調査は、全国のサービス産業（第3次産業）の事業活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所・企業等を対象として実施している調査です。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、平成28年結果（確報）を5月31日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 1か月当たり平均売上高

平成28年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は、29兆969億円となり、前年と比べ0.5%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」（前年比3.8%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同3.0%増）など6産業で増加となる一方、「生活関連サービス業，娯楽業」（同6.9%減）、「運輸業，郵便業」（同0.8%減）など3産業で減少となりました。（図1）

2 年平均事業従事者数

平成28年のサービス産業の平均事業従事者数は、2871万人となり、前年と比べ0.4%の増加となりました。

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」（前年比2.2%増）、「情報通信業」（同1.7%増）など7産業で増加となる一方、「生活関連サービス業，娯楽業」（同2.3%減）及び「宿泊業，飲食サービス業」（同1.1%減）で減少となりました。（図2）

図1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比

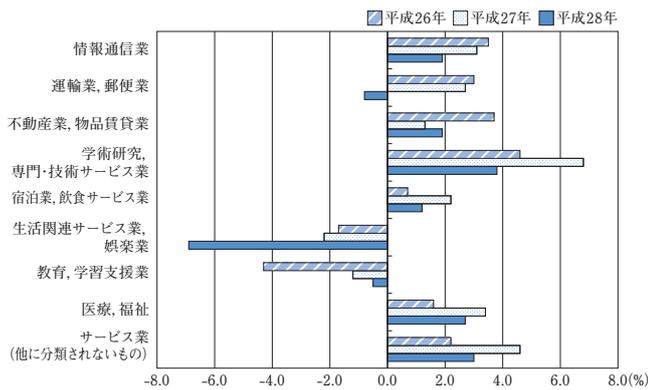
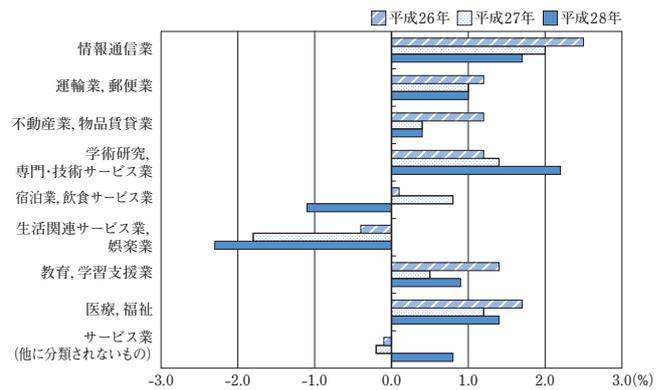


図2 産業大分類別年平均従事者数の前年比

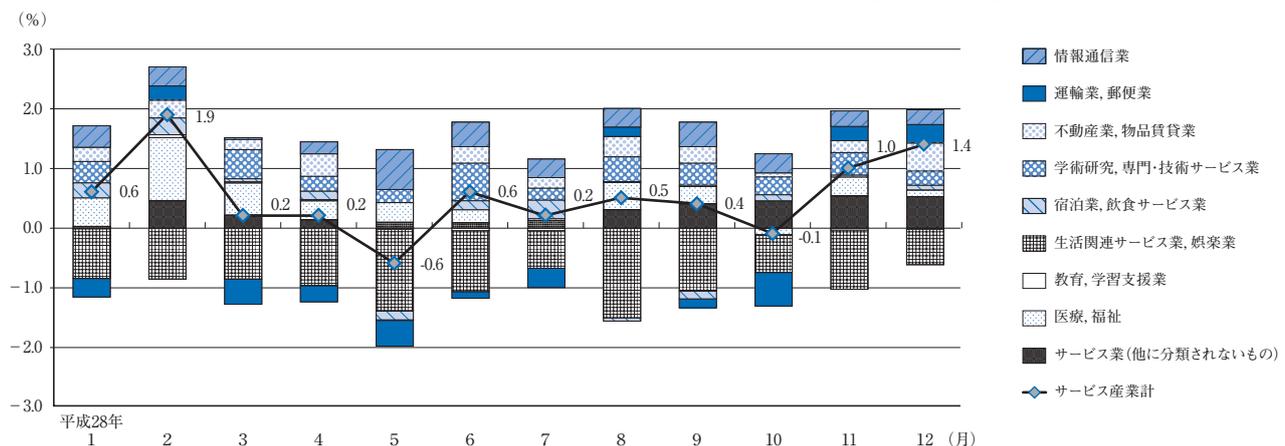


3 月間売上高の推移

平成28年のサービス産業の売上高を月別にみると、5月及び10月に前年同月を下回ったものの、それ以外の月では前年同月を上回る水準で推移し、2月の増加が1.9%と最も高くなりました。2月の増加が最も高くなったのは、「医療、福祉」の増加の寄与が大きかったことなどによります。

また、年間を通して「情報通信業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が増加に寄与しました。（図3）

図3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



平成30年1月から 労働力調査の調査内容を変更します

暮らしに関わる雇用や失業の実態をより多角的に把握するため、平成30年1月から新たな調査票で調査を実施します。

背景

我が国のみならず、諸外国でも雇用の多様化が進み、失業率や就業率といった指標だけでは雇用情勢を的確に把握することが困難となっています。このため、国際労働機関（ILO）主催の第19回国際労働統計家会議において、未活用労働の概念を導入するための決議が採択されました。労働力調査では、この決議に沿うため、複数の未活用労働に関する指標を新たに計算し、公表できるよう、調査票を変更します。

未活用労働指標を導入します

- ◆ 完全失業率については、これまでどおり基本集計で毎月公表していきます。
- ◆ 未活用労働に関する指標には、以下の4つの指標があり、詳細集計で四半期ごとに公表していきます。

指標1 新定義の失業率

ILO決議における新たな失業者の要件は、就業しておらず、4週間又は1か月以内に求職活動をしており、就業可能な者です。このため、失業者は、従来の完全失業者（調査期間の1週間に少しも仕事をせず仕事を探していた人）に加えて、1週間に少しも仕事をしなかった学生、家事をしていた者、高齢者などの人のうち、この1か月に求職活動をして、仕事があればすぐに就くことができる人も含まれます。

指標1は、従来の完全失業者と新たに追加される失業者を合わせたもの（以下「失業者」という。）を、労働力人口で除して算出します。

指標2 追加就労希望就業者を加えた率

追加就労希望就業者とは、1週間の就業時間が35時間未満の就業者で、就業時間の追加を希望し、かつ追加が可能である者をいいます。

指標2は、失業者に追加就労希望就業者を加え、労働力人口で除して算出します。

指標3 潜在労働力人口を加えた率

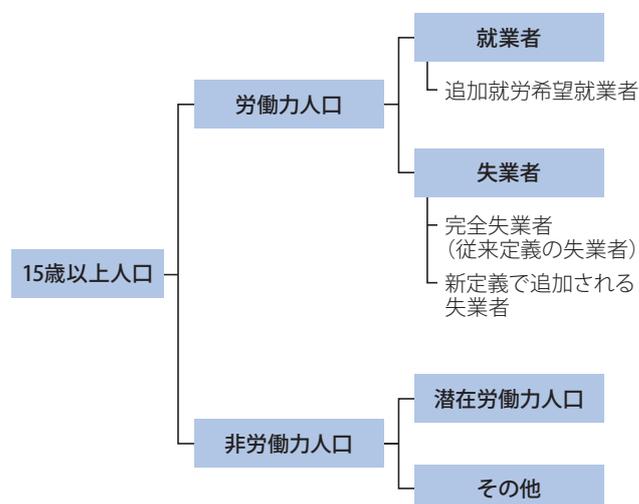
潜在労働力人口とは、「1か月以内に求職活動をしていて、すぐではないが短期間のうち（2週間以内）に就業できる者」又は「この1か月に求職活動をしていないが、仕事があればすぐに就くことができ就業を希望している者」をいいます。

指標3は、失業者に潜在労働力人口を加え、労働力人口と潜在労働力人口を合わせたもので除して算出します。

指標4 追加就労希望就業者と潜在労働力人口を加えた率

指標4は、指標3の分子に、更に追加就労希望就業者を加えて算出します。

新定義における就業状態の主な区分



～平成 29 年度「統計の日」標語の決定～

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対する国民の皆様により一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日」（10月18日。昭和48年7月3日閣議了解）の周知を図るため、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語を募集しています。

今年は、平成29年2月1日（水）から3月31日（金）にかけて募集を行ったところ、10,517作品の応募を頂きました。

【応募数】

総数	10,517点
うち 小学生の部	600点
中学生の部	2,488点
高校生の部	1,157点
一般の部	2,025点
統計調査員の部	2,337点
公務員の部	1,910点

これらの応募作品について数次にわたる審査の結果、最終審査の各府省統計主管部局長等会議において、滋賀県守山市統計調査員 近松 清司さんの作品『統計が 教えてくれる 地域力』を特選としたほか、併せて5名の方の作品を佳作として決定いたしました。

特選に選ばれた近松さんの作品は、「統計の日」ポスターに使用されます。ポスターは、国の行政機関、都道府県、市区町村、公立の小中学校及び高等学校等に配布されるなど、全国で掲示されます。

各府省、各都道府県におかれましては、特選及び佳作の作品について、各広報資料、封筒及びファックス送信票への印字など、積極的に幅広く御活用いただきますようお願いいたします。

その他、「統計の日」標語についての詳細は、ホームページ（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukatsu01_02000118.html）にて紹介していますので、是非御覧ください。

【特選】

◎統計調査員の部

『統計が 教えてくれる 地域力』

近松 清司さん(滋賀県守山市統計調査員)

【佳作】

◎小学生の部

『そうなんだ！くらべてしらべて大はっけん』

西村 幸介さん(茨城県桜川市立雨引小学校2年)

◎中学生の部

『統計で 今と向き合い 変える^{あす}未来』

田中 望友さん(青森県むつ市立むつ中学校2年)

◎高校生の部

『統計は ひと目で分かる みんなの声』

岩崎 涼さん(宮崎県立延岡青朋高等学校2年)

◎一般の部

『積み上げた 統計データは 宝箱』

安達 昇さん(山形県東根市)

◎公務員の部

『見えてます 数値の変化で 社会の変化』

吉岡 浩幸さん(都道府県職員)

(学年は平成29年6月現在)

日本人口学会第69回大会に参加して

平成29年6月10日(土)から6月11日(日)にかけて、東北大学(宮城県仙台市青葉区)において、日本人口学会第69回大会が開催されましたので、その概要を紹介します。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的として、1948年に創設された歴史ある学会です。本学会には、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、日本人口学会大会、研究報告会の開催などの事業を行っています。

今大会では公開シンポジウム1件、テーマセッション1件、企画セッション5件及び自由論題13件が開催され、全国の大学、研究機関、企業及び官公庁などの参加により、多数の発表が行われました。

大会の構成は以下のとおりです。

○公開シンポジウム

東北の人口問題：過去、現在、そして未来？
—災害と共に生きてきた人々—

○テーマセッション

主観的データを用いた人口学的研究

○企画セッション

- ① 人口・家族の地域性：歴史的観点からの都市と農村の比較
- ② 東アジアの少子化と女性の就業(英語での発表)
Low Fertility in East Asia and Women's Employment
- ③ 第15回出生動向基本調査からみた日本における結婚・出生



大会発表の様子

- ④ 少子化を巡る意識と家族・労働政策の国際比較
(日本語/英語の併用発表)

Comparative Study on People's Perception of Fertility Decline and Its Relationship with the Family and Labor Market Policies

- ⑤ 出生の生物人口学

○自由論題

- A-1：未婚 A-2：人口転換
B-1：出生
C-1：死亡・疾病① C-2：死亡・疾病②
D-1：ラオス
E-1：結婚・離婚
F-1：就業 F-2：移動
G-1：地域人口推計 G-2：人口統計
H-1：東アジア H-2：地域人口分析

統計局、政策統括官(統計基準担当)、統計研究研修所及び(独)統計センターは、本学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の発表や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、自由論題において以下の2本の発表を行いました。

自由論題 A-1：未婚

- 親と同居の未婚者の最近の状況
西 文彦(統計研究研修所)

自由論題 G-2：人口統計

- 人口推計の概要及び基幹統計化について
久我 真理子(統計局)



会場にて

統計資料館からのお知らせ

統計資料館は、平成3年10月18日（統計の日）に、政府統計制度創設120年を記念して開設しました。

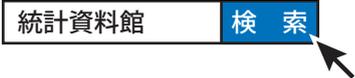
館内では、明治初期からの統計に関する文献や第1回国勢調査のポスター等の貴重な資料を展示しています。

また、情報処理技術遺産である我が国初の統計集計機を始め、各時代の計算機などの展示もありますので、是非御来館ください。

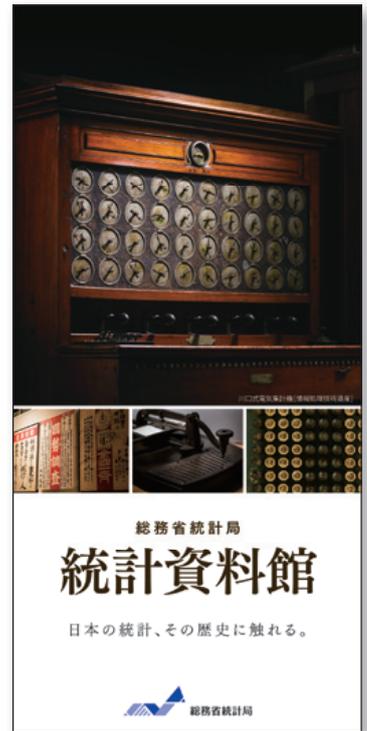
所在地	東京都新宿区若松町 19-1 総務省第二庁舎敷地内
開館時間	午前9時30分から午後5時まで
休館日	土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び年末年始
電話	03-5273-1187
メール	shiryoukan@soumu.go.jp
	【入館無料】

※団体で見学される場合は、事前に御連絡ください。

詳しい内容については、ホームページを御覧ください。



<http://www.stat.go.jp/library/shiryo.htm>



平成 28 年度統計研修受講記

「本科（総合課程）」（118期）を受講して

国税庁税務大学校研究部 左海 純

ここ数年、ビッグデータや IoT などが話題となることが多く、これまで以上に統計が注目を集め、統計的分析手法を身に付けた人材の育成が重要視されてきています。

そのような中、総務省統計研修所^(※)において本科研修を受講できることが決定した際は、統計に関する知識はほとんど持っていなかったため、講義内容を理解し、業務に持ち帰ることができるか多少の不安を抱えていました。

しかし、研修では「記述統計」や「推測統計」などの基本から学べるようカリキュラムが組まれており、各大学において最先端の統計学を研究されている教授の皆様を始めとする講師の方々から統計の理論について基礎からしっかりと学ぶことができました。

また、講義の中ではデータ分析のスキルを身に付けるための演習なども充実しており、「Excel」や統計解析ソフト「R」を使用し、多くの情報を読み取るためのデータ処理等の方法を学ぶこともできました。

最も多くの時間を割いて取り組んだ個人研究においては、講師の方々のお指導の下、①自らテーマを定め、②それに対する仮説を立て、③公表データの中からその仮説を検証できるデータを収集し、④データを加工・分析し、⑤分析結果を読み取った上、⑥結論としてレポートにアウトカムするといった一連の流れの中で、この研修で学ぶ統計の理論や技能等の全てを用いることで、統計的思考が自らのものとして培われたように思われました。

さらに、自らの研究をプレゼンテーションする機会も設けられており、パワーポイントの資料に工夫を凝らすなどして、分析の結果を分かりやすく聞き手に伝えるために苦心したことも良い経験となりました。

3か月という長丁場であり、受講科目も多岐にわたる大変な研修ではありましたが、統計について学ぶにつれ、その考え方・捉え方により、物事に対する新たな視点が広がっていくように感じられました。統計は活用するデータや分析手法などにより、表れる結果に大きな違いが出るため、その結果を解釈することの重要性はもとより、その前提条件などを十分に理解することも必要となります。そういった観点の重要性を認識できたことなども含め、有意義な研修であったと感じています。

近年 ICT 化の進展は目覚ましく、業務において膨大なデータ量を扱うことも珍しくなくなってきています。この研修を受講することで得られた統計的思考やデータ分析のスキルは、今後更に必要が増えていくものと思われます。私はこのような研修を受講する機会を与えていただいたことに感謝するとともに、今後より多くの人がこの研修を受講し、統計的思考を学んでいただくことを願います。

最後になりましたが、御指導を頂きました講師の皆様や研修環境を整えていただいた統計研修所の皆様、研修生同期の皆様により感謝申し上げます。

(※) 現 統計研究研修所

中核市発とうけい通信③

時が人を結ぶまち川越

川越市マスコットキャラクター
ときも

【川越市の概況】

平成29年4月1日現在
人口 351,863人
世帯数 154,766世帯
面積 109.13km²

■川越市の概要

川越市は、埼玉県中央部よりやや南部、武蔵野台地の東北端に位置し、109.13km²の面積と、35万人を超える人口を有する都市です。

大正11年に埼玉県初の市制を施行し、昭和30年には隣接する9村を合併し現在の市域となりました。

また、地方分権の先導役として政令指定都市に次ぐ権限を持つ「中核市」へ平成15年4月に移行し、平成34年には市制施行100周年を迎えます。

都心から30km圏内に位置する川越市は、ベッドタウンでありながら、商品作物などを生産する近郊農業、交通の利便性を生かした流通業、伝統に培われた商工業、豊かな歴史と文化を資源とする観光など、充実した都市機能を有しています。

■蔵造りの町並み

蔵造りの町並みが造られる契機となったのは、町の約3分の1を消失した明治26年の大火です。川越商人たちは、焼け残ったのが耐火性のある蔵造り商家であったことに着目し、蔵造りによる店舗を建てました。昭和46年に川越で最も古い蔵造り商家である大沢家住宅が国の重要文化財に指定され、市民と行政が一体となってまちづくりを進めた結果、平成11年に蔵造り商家が並ぶ一番街周辺約7.8haが国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。



蔵造りの町並み

川越市総務部情報統計課

蔵造りの町並みの近くには、川越のシンボルとなっている「時の鐘」があります。江戸時代初期から暮らしに欠かせない時を告げ、平成8年には、「残したい日本の音風景100選」の一つに選ばれています。現在の鐘楼は明治27年に再建されたもので、1日に4回(午前6時・正午・午後3時・午後6時)、鐘の音を響かせています。

■川越まつり

川越氷川祭を発祥とする川越まつりは、江戸天下祭の流れを汲み、約370年にわたり受け継がれてきました。

平成28年末には、国指定重要無形民俗文化財「川越氷川祭の山車行事」を含む全国33件の「山・鉦・屋台行事」が、ユネスコ無形文化遺産に登録されました。

毎年10月に行われるまつりの見どころは、山車同士が向き合い、囃子や踊りを披露しあう曳っかわせです。特に夜は提灯の明かり、観客や曳き手の歓声でまつりは最高潮に達します。



川越まつり

■小江戸川越の観光客数

蔵造りの町並みなど歴史的・文化的遺産が市内に残る川越は「小江戸」と呼ばれ、年々観光客が増加しています。平成8年に年間約375万人だった入込観光客数は、平成28年には年間約704万人を超えるまでになりました。

さらに、平成32年に開催される東京2020オリンピック競技大会のゴルフ競技は、市内の霞ヶ関カンツリー倶楽部で行われる予定であり、これを契機に、さらに多くの方が本市を訪れるものと期待しています。

川越市では、「第四次川越市総合計画」において将来都市像を「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」として定めました。

今後も埼玉県南西部地域の中心都市として魅力あるまちづくりを進めてまいります。

最近の数字

		人 口		労働・賃金			産 業		家計（二人以上の世帯）		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	H27=100	H27=100	
実 数	H29.1	126,822	6470	3.0	269,790	98.5	29.5	279,249	360,495	100.0	99.5	
	2	P 12683	6427	2.8	262,845	101.7	P 29.3	260,644	402,541	99.8	99.4	
	3	P 12676	6433	2.8	278,677	99.8	P 37.5	297,942	363,023	99.9	99.5	
	4	P 12679	6500	2.8	275,224	103.8	P 30.4	295,929	384,297	100.3	99.9	
	5	P 12673	6547	3.1	P 270,241	P 100.4	...	283,056	308,120	100.4	100.1	
	6	P 12674	P 99.8	
前 年 同 月 比	H29.1	-	0.7	* -0.1	0.3	* -2.1	2.1	-1.2	0.7	0.4	0.1	
	2	-	0.8	* -0.2	0.4	* 3.2	P 0.5	-3.8	1.7	0.3	-0.3	
	3	-	1.1	* 0.0	0.0	* -1.9	P 2.0	-1.3	-2.0	0.2	-0.4	
	4	-	1.2	* 0.0	0.5	* 4.0	P 2.9	-1.4	-1.5	0.4	-0.1	
	5	-	1.2	* 0.3	P 0.7	*P -3.3	-	-	-2.2	0.4	0.1	
	6	-	1.2	* 0.3	P 0.7	*P -3.3	-	-	-2.2	0.4	0.1	

(注) P:速報値 * :対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値
サービス産業の月間売上高の前年同月比は、前年の調整値を用いて計算した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2017年7月～8月)

≪会議及び研修関係等≫

時 期	概 要	時 期	概 要
7月1日	オンライン講座 「初めて学ぶ統計—公務員のためのオンライン講座—」開講(～8月31日)	8月2日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】教育関係者向けセミナー」(会場:統計研究研究所)開講
〃	オンライン講座 「統計データのできるまで—統計的推測の基礎—」開講(～8月31日)	3日	統計研修 特別コース「【滋賀大学との共催セミナー】教育関係者向けセミナー」(会場:滋賀大学)開講
3日	統計研修 統計専門課程「人口推計」開講(～7日)	22日	統計研修 統計基本課程 「社会・人口統計の基本」開講(～23日)
10日	統計研修 統計専門課程「国民・県民経済計算」開講(～14日)	24日	第112回統計委員会, 第81回基本計画部会
24日	統計研修 統計専門課程「経済予測」開講(～28日)	25日	統計研修 特別コース「統計オープンデータ利活用—API機能の活用事例と演習—」開講
26日	平成29年度ブロック幹事県等統計主管課長会議	30日	統計研修 統計専門課程 「人口統計による地域分析」開講(～9月1日)
27日	第111回統計委員会, 第80回基本計画部会		
31日	統計研修 特別コース「統計指導者講習会 中央研修」開講(～8月1日)		

≪調査結果の公表関係≫

時 期	概 要	時 期	概 要
7月7日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成29年5月分)公表	8月15日	家計調査(家計消費指数:平成29年(2017年)6月分,平成29年(2017年)4～6月期)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年6月分公表	21日	人口推計(平成29年3月1日現在確定値及び平成29年8月1日現在概算値)公表
11日	家計調査(家計消費指数:平成29年(2017年)5月分)公表	23日	個人企業経済調査(動向編)平成29年4～6月期結果(確報)公表
〃	個人企業経済調査(構造編)平成28年結果公表	25日	消費者物価指数(全国:平成29年(2017年)7月分,東京都区部:平成29年(2017年)8月分(中旬速報値))公表
14日	平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成29年(2017年)7月分,東京都区部:平成29年(2017年)8月分)公表
20日	人口推計(平成29年2月1日現在確定値及び平成29年7月1日現在概算値)公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)7月分)公表
25日	平成27年国勢調査 移動人口の就業状態等集計公表	29日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)7月分(速報)公表
28日	労働力調査(基本集計)平成29年(2017年)6月分(速報)及び平成29年(2017年)4～6月期平均(速報)公表	〃	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)7月分速報)公表
〃	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)6月分速報)公表	31日	サービス産業動向調査(平成29年6月分速報,平成29年4～6月期速報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成29年(2017年)1～3月期平均速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成29年3月分確報,平成29年1～3月期確報)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成29年(2017年)6月分,東京都区部:平成29年(2017年)7月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成29年(2017年)6月分,東京都区部:平成29年(2017年)7月分)公表		
31日	住民基本台帳人口移動報告(平成29年(2017年)6月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成29年5月分速報)公表		
〃	サービス産業動向調査(平成29年2月分確報)公表		
8月4日	小売物価統計調査(ガソリン)平成29年7月分公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成29年6月分,平成29年4～6月期平均ICT関連項目:平成29年4～6月期平均)公表		
8日	労働力調査(詳細集計)平成29年(2017年)4～6月期平均(速報)公表		
10日	個人企業経済調査(動向編)平成29年4～6月期結果(速報)公表		
15日	家計調査(家計収支編:平成29年(2017年)4～6月期平均速報)公表		

編集発行  **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp>
 御意見・御感想をお待ちしております。